

## 平成30年度決算の概要

### I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が157億9千6百万円、流動資産が7億1千3百万円の165億1千万円で、前年度に対して7千9百万円(0.4%)の減少となっています。主な要因は、減価償却(損益外減価償却費を含む)による減少(6億8千1百万円)、現金及び預金の減少(1億2千2百万円)、未収附属病院収入の減少(1千1百万円)及び備品等の取得による増加(6億6千2百万円)、その他の未収入金の増加(7千4百万円)によるものです。

資産のうち、有形固定資産が95.1%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が144億円(87.2%)を占めています。

負債は、固定負債が12億8千4百万円、流動負債が4億4百万円の総額16億8千9百万円で、前年度に対して5億3千2百万円(45.9%)の増加となっています。主な要因は、長期リース債務の増加(5億7百万円)、長期未払金の増加(3千8百万円)短期リース債務の増加(3千5百万円)、運営費交付金債務の増加(3千2百万円)、未払消費税等の増加(4百万円)、前受受託研究費の増加(3百万円)、預り科学研究費補助金等の増加(2百万円)及び未払金の減少(6千3百万円)、資産見返負債の減少(9百万円)、寄附金債務の減少(7百万円)、預り金の減少(4百万円)、前受金の減少(4百万円)、前受共同研究費の減少(2百万円)によるものです。

なお、長期リース債務が6億5千8百万円と負債総額の38.9%を占めており、また、流動負債では、未払金が1億6千5百万円と40.8%を占めています。

純資産の部の総額は、148億2千万円で、前年度に対して6億1千2百万円(3.9%)の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による損益外減価償却費(注1)が5億3千6百万円増加したこと及び利益剰余金が7千6百万円減少したことによるものです。

(単位:百万円)

資産の部	29年度	30年度	増減	負債の部	29年度	30年度	増減
固定資産	15,816	15,796	▲20	固定負債	748	1,284	536
有形固定資産	15,719	15,715	▲4	資産見返負債	596	587	▲9
(土地)	2,031	2,031	0	長期未払金	0	38	38
(建物)	12,878	12,369	▲509	長期リース債務	151	658	507
(構築物)	283	270	▲13	流動負債	409	404	▲5
(工具器具備品)	83	63	▲20	運営費交付金債務	0	32	32
(医療用工具器具備品)	62	53	▲9	寄付金債務	68	61	▲7
(リース資産)	164	710	546	預り科学研究費補助金等	10	12	2
(図書)	194	193	▲1	預り金	25	21	▲4
(美術品)	22	22	0	前受受託研究費	1	4	3
無形固定資産	96	80	▲16	前受共同研究費	4	2	▲2
流動資産	773	713	▲60	前受金	4	0	▲4
現金及び預金	585	463	▲122	未払金	228	165	▲63
未収附属病院収入	161	150	▲11	短期リース債務	62	97	35
その他の未収入金	10	84	74	診療報酬自主返還引当金	1	1	0
たな卸資産	1	1	0	未払消費税等	0	4	4
医薬品及び診療材料	13	13	0	負債合計	1,157	1,689	532
				純資産の部	29年度	30年度	増減
				資本金	19,679	19,679	0
				資本剰余金	▲4,438	▲4,974	▲536
				利益剰余金	191	115	▲76
				純資産合計	15,432	14,820	▲612
資産合計	16,589	16,510	▲79	負債純資産合計	16,589	16,510	▲79

注)表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

## II 損益計算書

経常費用は、業務費が30億7百万円、一般管理費が3億2千5百万円、財務費用が3百万円等の総額33億3千8百万円で、前年度に対して2百万円(0.05%)の減少となっています。その主な要因は、診療経費、一般管理費、受託研究費、雑損、教育研究支援経費、財務費用の増加及び教育経費、教員人件費、職員人件費、研究経費の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費(40.3%)となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、施設保守管理にかかる保守委託費(8千1百万円)となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が15億1千8百万円、附属病院収益が11億6千3百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億7千7百万円等の総額33億6千4百万円で、前年度に対して7千4百万円(2.2%)の増加となっています。その主な要因は、附属病院収益、受託研究等収益、授業料収益、寄附金収益、雑益の増加及び運営費交付金収益、補助金収益、入学金収益、資産見返負債戻入、検定料収益の減少によるものです。

(単位:百万円)

費用の部	29年度	30年度	増減	収益の部	29年度	30年度	増減
経常費用	3,340	3,338	▲2	経常収益	3,290	3,364	74
業務費	3,032	3,007	▲25	運営費交付金収益	1,581	1,518	▲63
教育経費	152	127	▲25	授業料収益	401	411	10
研究経費	169	164	▲5	入学金収益	65	58	▲7
診療経費	654	674	20	検定料収益	10	8	▲2
教育研究支援経費	47	49	2	附属病院収益	1,045	1,163	118
受託研究費	4	20	16	受託研究等収益	4	24	20
役員人件費	37	37	0	補助金収益	57	47	▲10
教員人件費	1,233	1,214	▲19	寄付金収益	20	30	10
職員人件費	731	717	▲14	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	306	325	19	資産見返負債戻入	56	50	▲6
財務費用	2	3	1	財務収益	0	0	0
雑損	0	3	3	雑益	46	51	5
臨時損失	2	43	41	臨時利益	72	4	▲68
				当期純利益	19	▲13	▲32
				目的積立金取崩額	79	0	▲79
				当期総利益	98	▲13	▲111

注)表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純損失は1千3百万円で、前年度に対して3千2百万円増加しています。

また、当期総損失は1千3百万円で、前年度に対して1億1千1百万円増加しています。